

海外における日本語教育

平成29年8月26日

外務省大臣官房文化交流・海外広報課

1 海外における日本語普及

- 外務省と独立行政法人国際交流基金は緊密に連携し、海外における日本語の普及に取り組んでいます。
- 日本語は日本文化への理解の入り口であり、海外において日本語の普及を促進することは、諸外国における日本への理解を深めると同時に、日本との交流の担い手を育てることから、交流関係の基盤の強化に繋がります。

2 外務省が実施する日本語教育関連事業

- 外務省は、外交政策の一環として、在外公館（大使館・総領事館等）を通じて、日本への理解の促進や親日層の形成を目的として、日本文化紹介事業を実施しています。
- 日本語教育はその重要な分野の一つです。

在外公館が行う日本文化紹介事業

在外公館では、日本の伝統文化から漫画・アニメ等ポップカルチャーに至る幅広い日本文化の紹介事業を実施。平成28年度には、日本語教育関係事業として、日本語学習者の学習意欲の維持・向上を目的にした「日本語スピーチコンテスト」等245件を実施。



事業例①: 日本語スピーチコンテスト



事業例②: 書道ワークショップ



事業例③: かるた大会

3-1 国際交流基金が実施する日本語教育事業(海外の日本語教育環境の整備のための事業)

- 国際交流基金は、文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流の3つの柱で、海外において事業を実施しています。特に日本語教育事業はその中核です。
- 日本語教育事業では、日本語専門家の派遣、各国の日本語教育機関への助成支援、教材開発、日本語能力試験などの様々な事業を実施しています。

1. 日本語専門家の海外派遣

教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成、EPA予備教育などを担う日本語専門家等を各国教育省、国際交流基金海外拠点、中等・高等教育機関などに派遣。2016年度は40の国・地域の123ポストに派遣。

2. 日本語教育機関支援

海外の日本語教育機関に対し、教師謝金や日本語教材の購入費など活動経費の一部を助成。特に各国の中核的な日本語教育機関は「さくらネットワーク」メンバーに認定し、活動を強化。2016年度末時点のメンバーは、91か国・地域の287機関。



3. 海外の日本語教師を対象とした研修

海外の日本語教師に対し、現地での教師研修や日本の研修施設における研修事業を実施。2016年度は405名が日本語国際センターでの研修に参加。



4. 日本語教育の制度的導入・維持支援

海外の教育機関や行政機関等への働きかけ(アドボカシー)や日本語学習者の訪日研修等を実施。2016年度はインドネシア、タイ、米国、英国、スコットランドの教育行政関係者を対象にアドボカシー招へいを実施。また、各国の480名の日本語学習者が関西国際センターでの研修に参加。

5. 日本語能力を生かしたキャリア形成支援

インドネシア及びフィリピンとの経済連携協定(EPA)に基づき、看護師・介護福祉士候補者に対して訪日前の日本語予備教育を実施。2016年度は計1,284人(継続635人、新規649人)が研修に参加。また、海外の外交官、公務員、文化学術専門家等の訪日研修を関西国際センターで実施。2016年度は108名が参加。



3-2 国際交流基金が実施する日本語教育事業（日本語教授法や日本語学習者の能力評価の充実のための事業）

6. 日本語教授法と学習教材の提供

日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるツールとして、外国語教育の国際標準に準じた「JF日本語教育スタンダード」を2010年に開発。同スタンダードに準拠した学習教材や、インターネットを通じた自立学習を支援するための様々なオンライン教材やスマートフォン向け学習アプリを開発・提供。

JF日本語教育スタンダードの6レベル



2016年度に日本語教材『まるごと』の一般販売の累計部数が10万部を突破。



日本語をいつでも、どこでも学べます

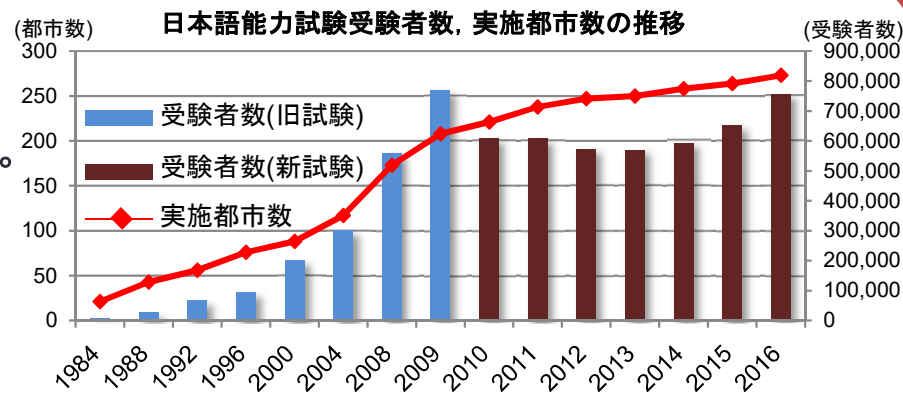


2016年度に日本語学習管理システム「みなと」をWEBサイトで一般公開。また、学習アプリ「KANJI Memory Hint 1・2」を提供開始。

7. 日本語能力試験(JLPT)

日本語を母語としない者の日本語能力を測定し、認定する日本語能力試験を(公)日本国際教育支援協会と共催実施。国際交流基金は作題と海外実施を担当。

2016年度は海外の73か国・地域、228都市で実施し、509,664人が受験。



注: 2009年は旧試験の最終年であったことから、駆け込み需要により、受験者数が伸びた。

8. 日本語教育事情・学習状況の把握と情報提供

派遣専門家の調査や各国在外公館の協力を得て収集した国別情報、翻訳したシラバス等を基に、世界204か国・地域の日本語教育の情報・データをWEBサイト上で提供。また、各国の日本語教育機関数、学習者数、教師数等を把握するために3年ごとに海外の日本語教育機関の一斉調査を実施。2016年度には『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』を公表。

